



平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月8日

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 齋藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名) 渡辺 康人 TEL(075)342-2525
 半期報告書提出予定日 平成20年5月23日 配当支払開始予定日 平成20年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月中間期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	2,950	0.9	461	△5.4	492	△13.5	227	△24.5
19年2月中間期	2,925	26.5	487	13.9	569	13.4	300	8.6
19年8月期	5,622	—	809	—	922	—	392	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	29	66	29	64
19年2月中間期	39	30	39	25
19年8月期	51	26	51	19

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 2百万円 19年2月中間期 4百万円 19年8月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	7,441		5,547		74.6	724	21	
19年2月中間期	7,408		5,476		73.9	715	05	
19年8月期	6,806		5,473		80.4	714	53	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 5,547百万円 19年2月中間期 5,476百万円 19年8月期 5,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月中間期	995		△397		△95		1,211	
19年2月中間期	316		△147		△94		1,157	
19年8月期	104		△350		△189		664	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	12	50	12	50	25	00
20年8月期	12	50	—	—	25	00
20年8月期(予想)	—	—	12	50		

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,263	11.4	653	△19.4	774	△16.1	400	2.1	52	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ）
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 7,763,040株 19年2月中間期 7,763,040株 19年8月期 7,763,040株
 ② 期末自己株式数 20年2月中間期 102,329株 19年2月中間期 103,469株 19年8月期 102,309株
 （注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	2,771	△1.0	584	△10.6	610	△17.3	345	72.1
19年2月中間期	2,798	25.0	653	22.2	738	19.0	200	△49.2
19年8月期	5,243	—	1,061	—	1,188	—	333	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年2月中間期	45	16
19年2月中間期	26	24
19年8月期	43	58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月中間期	7,754	5,967	77.0	779	00			
19年2月中間期	7,438	5,734	77.1	748	61			
19年8月期	6,929	5,753	83.0	751	03			

(参考) 自己資本 20年2月中間期 5,967百万円 19年2月中間期 5,734百万円 19年8月期 5,753百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,426	3.5	740	△30.3	830	△30.2	456	36.8	59	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上期予想に関する事項は6ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した金融不安や原油価格高騰の長期化による原材料価格の上昇などにより不透明感が増大してまいりました。

ゲームソフト業界におきましては、ニンテンドーDSのヒットを発端とした新たなユーザの増加、ゲームプラットフォームのインターフェースやネットワーク機能の充実によるソフトの多様化などにより、市場の拡大が続いております。

一方で、携帯電話サービス業界におきましては、携帯電話会社間での激しい利用者獲得競争と、各社によるサービスの充実や携帯電話機能の拡充により、コンテンツの重要性が益々高まっております。

こうした状況のもと当社グループには、家庭用ゲームソフトと携帯電話向けコンテンツの両方で、顧客から多くの開発依頼が寄せられております。しかし、コンテンツに関する顧客の要求水準が高く、ゲームソフト開発事業において開発スケジュールの変更が発生したり、モバイル・インターネット開発事業においても顧客から依頼される業務内容に変更が発生したり、計画していた業務に様々な変動が生じました。

一方で、当社グループは、中国開発子会社において、より柔軟な受託開発体制が取れるように体制整備を進めると共に、新規事業を担う子会社の企画開発力の充実・強化を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は29億50百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は4億61百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は4億92百万円（前年同期比13.5%減）、中間純利益は2億27百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

① ゲームソフト開発事業

開発の状況としては、開発スケジュールのズレ込みが多数発生したことや、中国開発子会社の業務をプログラム、デザインなどの部分的な開発業務に変更したことなどにより、開発完了タイトル数は計画の34タイトルに対し25タイトルとなり、開発売上は13億36百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

一方で、ロイヤリティの状況としては、国内においてニンテンドーDS向けタイトルが好調であり、さらに計画外の海外向けのタイトルのロイヤリティが計上できたことから、ロイヤリティ売上は3億78百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

この結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は17億15百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は5億68百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

② モバイル・インターネット開発事業

開発の状況としては、第1四半期で計画になかった複数の小型コンテンツを完了したことから、開発完了タイトル数は計画の30タイトルに対し32タイトルとなったものの、第2四半期で計画していた事業に大幅な変動があり、開発売上は2億84百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

一方で、運営の状況としては、新規サイトに関する開発業務の変動によって運營業務の開始時期に影響を受けたものの、運営売上は1億72百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

また、ロイヤリティの状況としては、前期末に既存サイトのうち数サイトのユーザ数が大幅に減少いたしましたが、当該サイトのリニューアルなどによりユーザ数の回復が進んだことから、ロイヤリティ売上は3億16百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

この結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は7億73百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は2億26百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

③ その他事業

開発の状況としては、パチンコ・パチスロ関連の3タイトルが計画通りに完成したことや、第3四半期で完了を予定していたパチンコ関連タイトルの中止により中止金収入が発生したことで、開発売上は4億16百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

また、ロイヤリティの状況としては、計画していたロイヤリティが順調に計上できたことに加えて、第2四半期において、第1四半期でロイヤリティが計上できたタイトルに追加のロイヤリティが発生したことから、ロイヤリティ売上は44百万円（前年同期比約11倍）となりました。

この結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は4億61百万円（前年同期比66.8%増）、営業利益は1億23百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加、たな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加し、74億41百万円となりました。負債は、前受金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加し、18億93百万円となりました。また、純資産は55億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ、74百万円増加しており、これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は74.6%となりました。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末と比較して53百万円（前年同期比4.6%増）増加し、12億11百万円となりました。

当中間連結会計期間末における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は9億95百万円（前年同期比214.0%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4億93百万円、売上債権の減少額2億8百万円、前受金の増加額4億97百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1億98百万円、法人税等の支払額2億9百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は3億97百万円（前年同期比168.7%増）となりました。これは、主に余資運用の為の定期預金預入れによる支出4億20百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は95百万円（前年同期比1.4%増）となりました。これは、主に配当金の支払い95百万円によるものであります。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、当初予定しておりましたとおり、中間配当を1株当たり12円50銭とさせていただきます。また、期末配当につきましても、1株当たり12円50銭とさせていただきます。また、期末配当につきましても、1株当たり12円50銭とさせていただきます。

(4) 今後の見通し

今後の家庭用ゲーム市場は、任天堂によるWiiウェア（Wiiをインターネットに接続することで、Wii専用のショッピングチャンネルからダウンロードして購入するWii専用ソフト）のダウンロードサービスの開始やWiiチャンネル（Wiiにあらかじめ内蔵されたコンテンツやインターネットを通じてダウンロードした様々なコンテンツをテレビでチャンネルを切り替えるように楽しめるサービス）の拡大により、インターネットを利用した家庭用ゲーム機の活用が拡大すると予想されます。さらに、こうしたソフトの新たな供給方法の登場と家庭用ゲーム機を学習や教育に利用するなどの活用方法の変化により、新たなビジネスの登場が考えられます。

当社グループは、こうした家庭用ゲーム機の新たな可能性を敏感に捉え、顧客と共に、新しいコンテンツやサービスをユーザに供給していく考えです。

また、現在受託している開発業務につきましては、当中間連結会計期間においても発生した開発スケジュールの変更や顧客から依頼される業務内容の変更に対して迅速かつ柔軟に対応するとともに、中国の開発子会社の体制整備や新規事業を担う子会社の人材の充実・事業構築力の強化により、当社グループ全体の開発リソースを十分に発揮させる所存です。

平成20年8月期の連結業績予想につきましては、平成19年10月12日に発表した予想数値の通り、売上高は62億63百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は6億53百万円（前年同期比19.4%減）、経常利益は7億74百万円（前年同期比16.1%減）、当期純利益は4億円（前年同期比2.1%増）を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社（連結子会社5社、非連結子会社2社）および関連会社1社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営の基本方針に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社および主要グループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
		株式会社トーセ沖縄	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
	アメリカ合衆国	TOSE SOFTWARE USA, INC.	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	「iモード」などのモバイル・コンテンツの企画・開発・運営
		株式会社ティーネット	
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	「iモード」などのモバイル・コンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社ティーネット	ジェスチャー認識ソフトの企画・開発・販売 モバイルコンテンツの運営・保守管理
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	CG制作、新機軸デジタルエンターテインメントの企画・開発・プロデュース

(注) 株式会社ティーネットは、平成20年2月21日付で清算いたしました。

3 経営方針

平成19年8月期決算短信（平成19年10月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tose.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,007,790		2,441,207		1,474,573		
2 売掛金		486,284		193,237		356,169		
3 有価証券		22,754		21,009		22,839		
4 たな卸資産		1,408,386		1,781,235		1,581,093		
5 繰延税金資産		130,000		38,640		147,078		
6 その他		167,165		95,586		157,325		
流動資産合計		4,222,382	57.0	4,570,917	61.4	3,739,080	54.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		744,599		740,085		747,685		
減価償却累計額		△359,621		△377,027		△372,131		
(2) 土地				461,183		461,183		
(3) その他		567,522		543,347		571,614		
減価償却累計額		△400,560		△416,588		△411,502		
有形固定資産合計		1,013,122	13.7	951,000	12.8	996,849	14.7	
2 無形固定資産		72,022	1.0	60,872	0.8	60,800	0.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,025,507		869,111		1,051,508		
(2) 繰延税金資産		254,104		151,423		108,657		
(3) 投資不動産		410,175		410,788		410,175		
減価償却累計額		△19,837		△25,136		△22,479		
(4) その他				524,285		528,605		
(5) 貸倒引当金		△66,523		△71,744		△66,220		
投資その他の資産 合計		2,100,768	28.3	1,858,728	25.0	2,010,246	29.5	
固定資産合計		3,185,913	43.0	2,870,600	38.6	3,067,897	45.1	
資産合計		7,408,295	100.0	7,441,518	100.0	6,806,977	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	69,515		79,602		72,521	
2	未払法人税等	384,796		158,470		192,406	
3	前受金	687,037		964,399		465,895	
4	賞与引当金	169,364		199,914		16,187	
5	役員賞与引当金	13,000		10,000		21,730	
6	関係会社整理損失 引当金	110,816		—		20,462	
7	その他	272,772		248,470		315,408	
	流動負債合計	1,707,301	23.1	1,660,856	22.3	1,104,611	16.2
II	固定負債						
1	役員退職慰労引当金	179,690		192,262		185,914	
2	その他	44,315		40,445		42,609	
	固定負債合計	224,005	3.0	232,707	3.1	228,523	3.4
	負債合計	1,931,306	26.1	1,893,564	25.4	1,333,135	19.6
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	967,000	13.1	967,000	13.0	967,000	14.2
2	資本剰余金	1,313,184	17.7	1,313,184	17.7	1,313,184	19.3
3	利益剰余金	3,321,424	44.8	3,447,482	46.3	3,316,195	48.7
4	自己株式	△177,815	△2.4	△175,717	△2.4	△175,796	△2.6
	株主資本合計	5,423,794	73.2	5,551,949	74.6	5,420,584	79.6
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	25,178	0.3	△34,332	△0.4	2,333	0.0
2	為替換算調整勘定	28,016	0.4	30,337	0.4	50,924	0.8
	評価・換算差額等 合計	53,194	0.7	△3,995	△0.0	53,257	0.8
	純資産合計	5,476,989	73.9	5,547,954	74.6	5,473,842	80.4
	負債純資産合計	7,408,295	100.0	7,441,518	100.0	6,806,977	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,925,707	100.0		2,950,584	100.0		5,622,784	100.0
II 売上原価										
当期製品開発原価			1,952,172	66.7		2,028,971	68.8		3,809,429	67.7
売上総利益			973,535	33.3		921,612	31.2		1,813,355	32.3
III 販売費及び一般管理費	※1		485,810	16.6		460,060	15.6		1,003,399	17.9
営業利益			487,725	16.7		461,552	15.6		809,955	14.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,163			12,723			11,128		
2 受取配当金		19,880			16,035			46,117		
3 有価証券売却益		31,933			—			31,933		
4 不動産賃貸収入		29,169			25,223			57,277		
5 持分法による投資利益		4,322			2,214			2,139		
6 雑収入		6,573	97,043	3.3	5,759	61,956	2.1	6,018	154,614	2.7
V 営業外費用										
1 為替差損		4,063			7,316			9,718		
2 不動産賃貸費用		11,217			10,768			30,651		
3 雑損失		188			7,296			1,460		
4 貸倒引当金繰入額		—	15,469	0.5	5,524	30,905	1.0	—	41,830	0.7
経常利益			569,299	19.5		492,603	16.7		922,740	16.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—	—		791	791	0.0	416	416	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		—			—			536		
2 固定資産除却損	※3	3,625			244			4,404		
3 投資有価証券評価損		—			—			26,417		
4 関係会社整理損失引当金繰入額		110,816			—			20,462		
5 関連事業投資損失	※4	—	114,442	3.9	—	244	0.0	146,977	198,798	3.5
税金等調整前中間(当期)純利益			454,857	15.6		493,150	16.7		724,358	12.9
法人税、住民税及び事業税		390,459			175,223			424,762		
法人税等調整額		△236,595	153,864	5.3	90,733	265,957	9.0	△93,024	331,738	5.9
中間(当期)純利益			300,992	10.3		227,193	7.7		392,619	7.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,117,567	△180,457	5,217,294
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,725		△95,725
中間純利益			300,992		300,992
自己株式の取得				△623	△623
自己株式の処分			△1,409	3,265	1,856
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	203,857	2,642	206,499
平成19年2月28日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,321,424	△177,815	5,423,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	20,144	12,742	32,887	5,250,181
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△95,725
中間純利益				300,992
自己株式の取得				△623
自己株式の処分				1,856
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	5,033	15,273	20,307	20,307
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,033	15,273	20,307	226,807
平成19年2月28日残高(千円)	25,178	28,016	53,194	5,476,989

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,316,195	△175,796	5,420,584
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,759		△95,759
中間純利益			227,193		227,193
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の処分			△148	343	195
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	131,286	78	131,365
平成20年2月29日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,447,482	△175,717	5,551,949

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	2,333	50,924	53,257	5,473,842
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△95,759
中間純利益				227,193
自己株式の取得				△264
自己株式の処分				195
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△36,665	△20,587	△57,253	△57,253
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△36,665	△20,587	△57,253	74,112
平成20年2月29日残高(千円)	△34,332	30,337	△3,995	5,547,954

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,117,567	△180,457	5,217,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△191,470		△191,470
当期純利益			392,619		392,619
自己株式の取得				△1,181	△1,181
自己株式の処分			△2,521	5,842	3,321
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	198,628	4,661	203,289
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,316,195	△175,796	5,420,584

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	20,144	12,742	32,887	5,250,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△191,470
当期純利益				392,619
自己株式の取得				△1,181
自己株式の処分				3,321
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△17,811	38,181	20,370	20,370
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,811	38,181	20,370	223,660
平成19年8月31日残高(千円)	2,333	50,924	53,257	5,473,842

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		454,857	493,150	724,358
2 減価償却費		64,975	60,501	132,703
3 役員退職慰労引当金の 増加額		6,000	6,347	12,224
4 退職給付引当金の増減額		—	37,414	△44,759
5 貸倒引当金の増加額		565	5,524	261
6 賞与引当金の増加額		157,944	183,726	4,767
7 受取利息及び配当金		△25,044	△28,758	△57,246
8 有価証券売却益		△31,933	—	△31,933
9 固定資産売却益		—	△791	△416
10 持分法による投資収益		△4,322	△2,214	△2,139
11 売上債権の減少額		53,282	208,900	183,396
12 たな卸資産の増減額		19,967	△198,326	△151,427
13 前受金の増減額		△91,002	497,932	△312,144
14 仕入債務の増減額		△54,768	7,081	△51,762
15 関係会社整理損失 引当金の増減額		110,816	△20,462	20,462
16 その他		△108,361	△72,089	115,684
小計		552,974	1,177,938	542,028
17 利息及び配当金の受取額		22,811	26,431	56,799
18 法人税等の支払額		△258,874	△209,160	△493,918
営業活動による キャッシュ・フロー		316,912	995,209	104,909

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入 による支出		△200,000	△420,000	△570,000
2 定期預金払戻し による収入		—	—	410,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△22,397	△12,975	△54,413
4 有形固定資産の売却 による収入		—	2,288	5,427
5 無形固定資産の取得 による支出		△14,307	△10,778	△26,447
6 投資有価証券の取得 による支出		△199,852	△23,168	△251,466
7 投資有価証券の売却等 による収入		319,399	7,808	337,485
8 関係会社株式取得による 支出		—	—	△120,000
9 貸付金の増減額		△24,371	64,212	△54,212
10 投資不動産の取得による 支出		—	△613	—
11 その他		△6,318	△4,074	△27,316
投資活動による キャッシュ・フロー		△147,847	△397,300	△350,942
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得 による支出		△623	△264	△1,181
2 自己株式処分(ストック ・オプション権利行使) による収入		1,856	195	3,321
3 配当金の支払額		△95,725	△95,759	△191,470
財務活動による キャッシュ・フロー		△94,492	△95,828	△189,330
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,315	△11,230	27,032
V 現金及び現金同等物 の増減額		84,886	490,849	△408,330
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,072,903	664,573	1,072,903
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	55,784	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,157,790	1,211,207	664,573

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖繩 株式会社トーセ沖繩は、平成18年12月26日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖繩 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ 株式会社ティーネットは、平成19年7月20日付、京都地方裁判所より特別清算開始決定を受け清算手続きを進めておりましたが、平成20年2月21日付で清算手続きを完了いたしました。 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であった株式会社フォネックス・コミュニケーションズにつきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖繩 株式会社トーセ沖繩は、平成18年12月26日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ティーネットは、平成19年7月20日付、京都地方裁判所より特別清算開始決定を受け清算手続きを進めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成19年1月1日から中間連結決算日平成19年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司並びに株式会社フォネックス・コミュニケーションズの3社で6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成20年1月1日から中間連結決算日平成20年2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成19年7月1日から連結決算日平成19年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 仕掛品 ……個別法による原価法 商 品 ……総平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>② 無形固定資産 ……自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～41年	工具器具及び備品	3年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10年～41年					
工具器具及び備品	3年～20年					

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>③ 投資不動産 ……建物については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は、42年であります。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ 投資不動産 ……法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は、42年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>③ 投資不動産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>③ 役員賞与引当金 当社においては、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込み額に基づき、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社においては、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込み額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 役員報酬 56,415千円 給与手当 71,399千円 支払手数料 47,326千円 減価償却費 24,851千円 研究開発費 77,566千円 賞与引当金繰入額 11,986千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,000千円 役員賞与引当金繰入額 13,000千円 ※2 —————	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 役員報酬 64,825千円 給与手当 79,545千円 支払手数料 47,960千円 減価償却費 21,035千円 研究開発費 50,461千円 賞与引当金繰入額 18,088千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,347千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 ※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 その他 789千円 (車両運搬具)	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 役員報酬 122,145千円 給与手当 144,601千円 減価償却費 50,161千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,224千円 役員賞与引当金繰入額 21,730千円 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 416千円 (車両運搬具)
※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 3,625千円	※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 244千円	※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,404千円
※4 —————	※4 —————	※4 関連事業投資損失の内容は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 65,740千円 商品売却損 52,968千円 たな卸資産評価損 28,267千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	104,989	380	1,900	103,469
合計	104,989	380	1,900	103,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

当社の新株予約権は、会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,725	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	95,744	利益剰余金	12.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式（注）	102,309	220	200	102,329
合計	102,309	220	200	102,329

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

当社の新株予約権は、会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,759	12.50	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月8日 取締役会	普通株式	95,758	利益剰余金	12.50	平成20年2月29日	平成20年5月27日

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	104,989	720	3,400	102,309
合計	104,989	720	3,400	102,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,725	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	95,744	12.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,759	利益剰余金	12.50	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,007,790千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △850,000千円 現金及び現金同等物 1,157,790千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,441,207千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △1,230,000千円 現金及び現金同等物 1,211,207千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,474,573千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △810,000千円 現金及び現金同等物 664,573千円

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,748,995	900,102	276,609	2,925,707	—	2,925,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,748,995	900,102	276,609	2,925,707	(—)	2,925,707
営業費用	1,191,573	555,983	213,672	1,961,229	476,752	2,437,982
営業利益	557,422	344,118	62,937	964,477	(476,752)	487,725

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(476,752千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,715,192	773,907	461,484	2,950,584	—	2,950,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,715,192	773,907	461,484	2,950,584	(—)	2,950,584
営業費用	1,146,535	547,790	337,713	2,032,039	456,992	2,489,032
営業利益	568,657	226,117	123,770	918,544	(456,992)	461,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(456,992千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,382,355	1,751,156	489,272	5,622,784	—	5,622,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,382,355	1,751,156	489,272	5,622,784	(—)	5,622,784
営業費用	2,289,379	1,173,331	367,761	3,830,471	982,357	4,812,829
営業利益	1,092,975	577,825	121,511	1,792,313	(982,357)	809,955

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(982,357千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	25,990	29,057	3,066
債券	—	—	—
その他	770,603	798,489	27,885
計	796,594	827,546	30,952

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	133,974
計	133,974

当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	36,034	27,042	△8,992
債券	99,026	99,026	—
その他	706,254	658,842	△47,412
計	841,315	784,910	△56,404

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	42,112
計	42,112

前連結会計年度末（平成19年8月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	25,990	28,760	2,769
債券	103,282	103,282	—
その他	714,063	715,221	1,158
計	843,336	847,263	3,927

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生していません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,347
計	20,347

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年2月期中
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数(注)	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 中間ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年2月期中
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	33,100
権利確定	—
権利行使	1,900
失効	700
未行使残	30,500

②単価情報

	平成19年2月期中
権利行使価格(円)	977
行使時平均株価(円)	1,429
公正な評価単価(付与日)(円)	—

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年2月期中
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 中間ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年2月期中
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	29,000
権利確定	—
権利行使	200
失効	—
未行使残	28,800

②単価情報

	平成20年2月期中
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	1,400
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年8月期
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	33,100
権利確定	—
権利行使	3,400
失効	700
未行使残	29,000

② 単価情報

	平成19年8月期
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	1,718
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 715円05銭	1株当たり純資産額 724円21銭	1株当たり純資産額 714円53銭
1株当たり中間純利益 39円30銭	1株当たり中間純利益 29円66銭	1株当たり当期純利益 51円26銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円25銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51円19銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,476,989	5,547,954	5,473,842
普通株式に係る純資産額(千円)	5,476,989	5,547,954	5,473,842
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る中間連結会計期間末の純資 産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	103	102	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	7,659	7,660	7,660

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	300,992	227,193	392,619
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	300,992	227,193	392,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,658	7,660	7,659
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた中間(当期)純利 益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式の増加数 (千株) (第3回新株予約権)	10	5	11

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,846,438		2,279,694		1,255,292	
2		売掛金	412,823		157,228		294,286	
3		有価証券	22,754		21,009		22,839	
4		仕掛品	1,276,064		1,725,634		1,550,253	
5		短期貸付金	73,806		90,000		104,212	
6		その他	202,846		123,524		227,966	
		流動資産合計	3,834,733	51.5	4,397,091	56.7	3,454,852	49.9
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物	728,372		736,112		732,240	
		減価償却累計額	△348,726		△375,495		△362,449	
(2)		土地	461,183		461,183		461,183	
(3)		その他	452,569		464,170		464,303	
		減価償却累計額	△352,751		△380,225		△367,088	
		有形固定資産合計	940,647	12.7	905,744	11.7	928,188	13.4
2		無形固定資産	37,705	0.5	32,981	0.4	34,592	0.5
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	855,858		797,372		844,771	
(2)		関係会社株式	197,406		317,406		317,406	
(3)		出資金	80		80		80	
(4)		関係会社出資金	333,831		213,734		183,734	
(5)		投資不動産	410,175		410,788		410,175	
		減価償却累計額	△19,837		△25,136		△22,479	
(6)		保険積立金	256,138		287,840		282,871	
(7)		その他	843,813		488,785		771,138	
(8)		貸倒引当金	△251,630		△71,744		△276,128	
		投資その他の 資産合計	2,625,834	35.3	2,419,126	31.2	2,511,569	36.2
		固定資産合計	3,604,188	48.5	3,357,853	43.3	3,474,350	50.1
		資産合計	7,438,921	100.0	7,754,944	100.0	6,929,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	81,021		91,053		75,896	
2	未払法人税等	384,000		158,000		192,000	
3	前受金	630,594		896,701		432,257	
4	賞与引当金	166,467		195,701		—	
5	役員賞与引当金	13,000		10,000		21,730	
6	その他	205,778		203,079		225,375	
	流動負債合計	1,480,863	19.9	1,554,535	20.0	947,260	13.7
II	固定負債						
1	役員退職慰労 引当金	179,690		192,262		185,914	
2	その他	44,315		40,445		42,609	
	固定負債合計	224,005	3.0	232,707	3.0	228,524	3.3
	負債合計	1,704,868	22.9	1,787,243	23.0	1,175,784	17.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	967,000	13.0	967,000	12.5	967,000	14.0
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,313,184		1,313,184		1,313,184	
	資本剰余金合計	1,313,184	17.7	1,313,184	16.9	1,313,184	19.0
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	72,694		72,694		72,694	
(2)	別途積立金	3,035,000		3,158,482		3,035,000	
(3)	繰越利益剰余金	503,047		665,561		539,001	
	利益剰余金合計	3,610,742	48.5	3,896,738	50.3	3,646,695	52.6
4	自己株式	△177,815	△2.4	△175,717	△2.3	△175,796	△2.5
	株主資本合計	5,713,112	76.8	6,001,205	77.4	5,751,084	83.0
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	20,941	0.3	△33,504	△0.4	2,333	0.0
	評価・換算差額等 合計	20,941	0.3	△33,504	△0.4	2,333	0.0
	純資産合計	5,734,053	77.1	5,967,701	77.0	5,753,417	83.0
	負債純資産合計	7,438,921	100.0	7,754,944	100.0	6,929,202	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,798,390	100.0	2,771,636	100.0	5,243,200	100.0
II 売上原価		1,862,747	66.6	1,864,217	67.3	3,578,270	68.2
売上総利益		935,642	33.4	907,419	32.7	1,664,929	31.8
III 販売費及び一般管理費		282,156	10.0	322,882	11.6	603,475	11.5
営業利益		653,485	23.4	584,536	21.1	1,061,454	20.3
IV 営業外収益	※1	96,213	3.4	54,997	2.0	159,159	3.0
V 営業外費用	※2	11,217	0.4	28,886	1.0	32,244	0.6
経常利益		738,481	26.4	610,647	22.1	1,188,369	22.7
VI 特別利益	※3	—	—	789	0.0	416	0.0
VII 特別損失	※4	382,831	13.7	—	—	584,530	11.2
税引前中間(当期)純利益		355,650	12.7	611,436	22.1	604,256	11.5
法人税、住民税及び 事業税		390,314	13.9	174,753	6.3	424,425	8.0
法人税等調整額		△235,648	△8.4	90,733	3.3	△153,963	△2.9
中間(当期)純利益		200,984	7.2	345,949	12.5	333,794	6.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	2,720,000	714,198	△180,457	5,606,620	16,377	5,622,997
中間会計期間中の変動額									
積立金の積立				315,000	△315,000		—		—
剰余金の配当					△95,725		△95,725		△95,725
中間純利益					200,984		200,984		200,984
自己株式の取得						△623	△623		△623
自己株式の処分					△1,409	3,265	1,856		1,856
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								4,563	4,563
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	315,000	△211,150	2,642	106,491	4,563	111,055
平成19年2月28日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	3,035,000	503,047	△177,815	5,713,112	20,941	5,734,053

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	3,035,000	539,001	△175,796	5,751,084	2,333	5,753,417
中間会計期間中の変動額									
積立金の積立				123,482	△123,482		—		—
剰余金の配当					△95,759		△95,759		△95,759
中間純利益					345,949		345,949		345,949
自己株式の取得						△264	△264		△264
自己株式の処分					△148	343	195		195
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								△35,837	△35,837
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	123,482	126,560	78	250,121	△35,837	214,283
平成20年2月29日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	3,158,482	665,561	△175,717	6,001,205	△33,504	5,967,701

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金	その他有価 証券評価 差額金			
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	2,720,000	714,198	△180,457	5,606,620	16,377	5,622,997
事業年度中の変動額									
積立金の積立				315,000	△315,000		—		—
剰余金の配当					△191,470		△191,470		△191,470
当期純利益					333,794		333,794		333,794
自己株式の取得						△1,181	△1,181		△1,181
自己株式の処分						5,842	3,321		3,321
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△14,044	△14,044
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	315,000	△175,197	4,661	144,463	△14,044	130,419
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	3,035,000	539,001	△175,796	5,751,084	2,333	5,753,417

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 ……個別法による原価法</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 ……移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの ……移動平均法による原 価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="300 1122 549 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>17～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>② 無形固定資産 ……自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p>	建物	17～41年	工具器具及び備品	3～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物	17～41年					
工具器具及び備品	3～20年					

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>③ 投資不動産 ……建物については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は42年であります。</p> <hr/> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>③ 投資不動産 ……法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は42年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>③ 投資不動産 同左</p> <hr/> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末は、退職給付引当金が計上されておらず、前払年金費用が計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末は、退職給付引当金が計上されておらず、前払年金費用が計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8,487千円</p> <p>受取配当金 19,880千円</p> <p>不動産賃貸収入 29,169千円</p> <p>有価証券売却益 31,933千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12,260千円</p> <p>受取配当金 16,035千円</p> <p>不動産賃貸収入 25,223千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 18,828千円</p> <p>受取配当金 46,117千円</p> <p>不動産賃貸収入 57,277千円</p> <p>有価証券売却益 31,933千円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>不動産賃貸費用 11,217千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>不動産賃貸費用 10,768千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>不動産賃貸費用 30,651千円</p>
<p>※3</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>車両運搬具 789千円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>車両運搬具 416千円</p>
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>子会社株式評価損 195,105千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 185,106千円</p>	<p>※4</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>子会社株式評価損 195,105千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 209,908千円</p>
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,047千円</p> <p>無形固定資産 8,715千円</p> <p>投資不動産 2,642千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 29,561千円</p> <p>無形固定資産 8,344千円</p> <p>投資不動産 2,656千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,617千円</p> <p>無形固定資産 17,264千円</p> <p>投資不動産 5,284千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	104,989	380	1,900	103,469
合計	104,989	380	1,900	103,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	102,309	220	200	102,329
合計	102,309	220	200	102,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	104,989	720	3,400	102,309
合計	104,989	720	3,400	102,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 748円61銭	1株当たり純資産額 779円00銭	1株当たり純資産額 751円03銭
1株当たり中間純利益 26円24銭	1株当たり中間純利益 45円16銭	1株当たり当期純利益 43円58銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26円21銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 43円52銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,734,053	5,967,701	5,753,417
普通株式に係る純資産額(千円)	5,734,053	5,967,701	5,753,417
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	103	102	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,659	7,660	7,660

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	200,984	345,949	333,794
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,984	345,949	333,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,658	7,660	7,659
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	10	5	11

6 開発・受注及び販売の状況

(1)開発実績

開発実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,525,484	127.7
モバイル・インターネット開発事業	531,154	111.9
その他事業	272,752	180.6
合計	2,329,390	128.0

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,336,961	87.6
モバイル・インターネット開発事業	457,154	86.1
その他事業	417,399	153.0
合計	2,211,514	94.9

前連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,919,065	124.3
モバイル・インターネット開発事業	1,043,722	113.1
その他事業	460,051	71.8
合計	4,422,839	113.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 モバイル・インターネット開発事業およびその他事業には、運営業務に係る売上高が含まれております。

(2) 受注状況

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,555,074	133.6	2,188,943	147.4
モバイル・インターネット開発事業	600,601	127.6	248,226	145.3
その他事業	351,224	186.8	206,750	67.3
合計	2,506,899	137.5	2,643,919	134.7

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,349,053	86.8	2,143,412	97.9
モバイル・インターネット開発事業	440,837	73.4	211,228	85.1
その他事業	186,856	53.2	195,505	94.6
合計	1,976,746	78.9	2,550,145	96.5

前連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,930,016	96.2	2,059,300	93.6
モバイル・インターネット開発事業	598,637	63.2	213,090	111.0
その他事業	698,663	131.4	413,750	240.5
合計	4,227,316	93.4	2,686,140	104.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,748,995	133.3
モバイル・インターネット開発事業	900,102	114.1
その他事業	276,609	130.3
合計	2,925,707	126.5

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,715,192	98.1
モバイル・インターネット開発事業	773,907	86.0
その他事業	461,484	166.8
合計	2,950,584	100.9

前連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	3,382,355	129.1
モバイル・インターネット開発事業	1,751,156	111.8
その他事業	489,272	67.9
合計	5,622,784	114.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。